

## 新型コロナウイルス感染症と学校

札幌市学校保健会 副会長 有岡秀樹



令和2年1月に日本で最初に感染者が報告された新型コロナウイルス感染症の脅威が2年に及ぶとは想像できなかった。令和3年10月下旬の時点で世界の累計感染者数は約2億5千万人、死者数は約500万人である。一方、日本国内の累計感染者数は約170万人、死亡者数は約2万人である。ワクチンの接種と治療薬の進歩により最終的には普通の「かぜ」になるのではないかと考えられているが、それには数年かかりそうである。感染者数や重症化率、死亡率に注目されているが、新型コロナウイルス感染症の後遺症も深刻である。主な症状は倦怠感、呼吸苦、咳、味覚障害、嗅覚障害で、これは急性期の症状が遷延している状態と考えられる。さらに回復後（発症から100日以上）に出現する後遺症として脱毛、記憶

障害、睡眠障害、集中力低下などがあり、これはウイルス後疲労症候群と考えられている。また、集中治療室での治療後に生じる身体障害、認知機能障害、精神障害があり、これは集中治療後症候群と考えられている。現段階では後遺症の原因は不明で、確立された治療法はなく、対症療法で根気よく回復を待つしかない状況である。そしてこの後遺症は医学的問題に加えて社会的、経済的、心理的問題を含んでいる。後遺症で苦しむ方への周囲の理解が必要である。

子どもへの影響はどうだろうか。正確な理由はわかっていないが、ワクチンをまだ接種していないにもかかわらず子どもたちの重症化はまれで、札幌市においても現段階で0歳台、10歳台の死亡例は認められていない。ただ、変異株の出現により学校内で子ども同士の感染が増加しており、それによって学級閉鎖、学年閉鎖の増加傾向が見られる。

新型コロナウイルス感染症の直接的な影響は「感染」と、「感染に対する不安」である。そして二次的な影響は家庭生活の制限（生活リズムの乱れ、運動不足、メディア視聴の増加）、学校生活の制限（オンライン学習、行事や集団活動の中止や縮小、先生と子ども・子ども同士のスキンシップの制限）、社会生活の制限である。これらのストレスが生徒におよぶことによる肥満、摂食障害、視力低下、虫歯、不登校、保健室登校の増加が指摘されている。教師も3密をさける授業の進め方や黙食指導の給食、教師同士の交流の場の欠如などに頭を悩ませている。しかし時間的・空間的制約を乗り越え、少しずつ本来の学校の姿に戻ってきている。コロナを機にいろいろな行事が見直されているので、収束しても元のやり方には戻らないものもあるかもしれない。変容の時期である。

保護者やPTAも学校の感染状況に対する不安、学校からの情報不足に対する不安や不満の時期を乗り越えて理解を示してくれている。

子どもは家族や学校などで周囲の大人を見ている。そして影響を受けやすい。しかし様々なストレスを処理しながら子どもは成長する。学校に限らず、困難な状況を周囲の大人が克服しようと努力する姿勢を見せることが肝要である。

# 令和3年度 文部科学省補助事業 「学校保健の課題とその対応」研修会に参加して

札幌市立南郷小学校 校長 大宮 健一



令和3年7月12日東京では新型コロナウイルス感染者増加のため緊急事態宣言が発出されていたが、高知県では感染者数が2名(7月12日段階)という状況の中、高知県教育会館高知城ホールにて令和3年度文部科学省補助事業「学校保健の課題とその対応」研修会が行われた。当初は、文部科学省より松崎美枝調査官、埼玉県にある跡見学園女子大学より松寄くみ子教授、北海道教育大学より渡部 基教授が来場し、行政説明や講演をする予定だったが、来場したのは渡部教授のみで、感染状況が逼迫している東京と埼玉の方々は急遽動画による参加に変更された。

## 「学校保健の課題とその対応 令和2年度改訂」の概要について

文部科学省初等中等教育局 健康教育・食育  
健康教育調査官 松崎 美枝 氏

### 令和2年養護教諭の職務等に関する調査より

令和2年2月に実施された調査結果が報告された。その中で特に印象に残っていることは、養護教諭の保健指導への参画についてと保健室登校の増加である。

学校行事において保健指導を実施しているのは、全体の74.3%であり、およそ4人に1人が、保健指導を実施していないとの結果であった。実際に保健指導を実施した行事内容で最も多いのは、集団宿泊の行事であった。また、「養護教諭の特質や専門性を生かすことができる項目」についての回答では、「児童生徒の健康実態や生活実態を踏まえた指導ができること」であった。さらに、体育・保健体育の時間に養護教諭が指導参画する割合は小学校では7%、中学校では5%と低い結果となっており、総合的な学習の時間や道徳における指導参画は全体の30%以下であった。健康相談について養護教諭が実施している割合は、全体の91%と高くなっていた。対して学校医が行う健康相談は全体の43%であったが、前回調査よりは伸びているようである。

最後に、保健室登校は小学校で28%、中学校で29%、高校で23%であり、小学校は前回調査の2倍に増加している。健康相談と併せて、心のケアを養護教諭が支える機会が増加しているという結果が示された。

## 子どもの心のケアについて

跡見学園女子大学 臨床心理学科  
教授 松寄 くみ子 氏

まず、心のケアは知識がなくてもできることがある。弱音を吐ける時間と場所の確保のためにも「暇そうに

する」「びっくりしない」ことが大切、とのお話があった。

その子を導くのではなく、本人の価値観に従って困難に対処するお手伝いをする。取組は浅くて安全なことから始めることが必要、とのことであり深い関わりは危険も伴うことを忘れずに！と説かれた。

子どもたちの困難な状況の原因は単純なことではなく、様々なことが複雑に絡んでいることが多い。そこで、簡単に負担の少ないことから始め、とにかく「小さな変化」をまず起こし、「やればできる」(自己肯定感)を高めることが第一歩であり、子どもにとっての「心の安全基地」になり得るのが、お母さん・先生・保健室の存在であると話されたのが印象的であった。

## 保健教育について 「学校保健の課題とその対応 令和2年度改訂」から

北海道教育大学教育学部 教授 渡部 基 氏

### 1 体育・保健体育を中心に学校教育活動全体で行う

◆「体育・保健体育」が背骨に!

「体育・保健体育」では、小学校3年生から高等学校入学の次の年次までの指導内容が系統的に配置されているという特質をもつ。そこで、小学校ではより実践的に、中学校ではより科学的に、高等学校ではより総合的に、自らの健康や環境を適切に管理・改善し、児童生徒の資質・能力を育成していくことが大切であると話された。

### 2 ガイダンスとカウンセリングの趣旨を踏まえた指導

・ガイダンス～集団の場面での指導や援助を行う事  
・カウンセリング～個々の課題を受け止めながら個別に会話や面談や言葉がけを通して指導や援助を行う事

近年、学校が担う部分は多種多様となっており、適切な時期や機会を設定し、ガイダンスとカウンセリングの双方を取り入れることが重要となる。また、子どもが学ぶべきことは学校のみではなく家庭・地域にも広がっていることを忘れてはいけない。

### 3 様々な人材の力を結集させる

学校を取り巻く多くの人材の中で、養護教諭や外部の専門家が授業に参加することは大変意義がある。

- ① 児童生徒のみならず教職員に最新の知見を提供
- ② 児童生徒の現状を知る
- ③ ガイダンスからカウンセリングへの架け橋となる

今後は、健康診断等「集団としてのデータ」と保健室や担任から得た「個としてのデータ」を生かし、養護教諭が専門性を発揮することが、ますます重要となってくるであろう、と話を締めくくられた。

# 札幌学校薬剤師会について

札幌学校薬剤師会 常務理事 中山 章

札幌学校薬剤師会は、昭和 32 年に、札幌市から 13 名の学校薬剤師が委嘱され、前身である北海道薬剤師協会札幌支部学校部会が設立されました。

当会は、札幌市、江別、千歳保健所を管内として、札幌市を中心に約 300 名の会員で組織されており、札幌市においては、概ね学校薬剤師一人一校体制となっています。

コロナ禍で、昨年度から変則的になっていますが、例年の年間の主な活動としては、4～5月に札幌市立全学校を対象として、尿検査を行っています。これは、基本的には環境衛生検査から外れる業務ですが、札幌市学校保健会の事業として札幌学校薬剤師会に委託され、薬学教育の中では、分析に関わる教育も多く行われているという観点から行っています。また、学校薬剤師が学校に出向いて、その場で検査することにより、保存状態により変化しやすい尿検体を、新鮮なうちに検査できるというメリットがあります。

尿検査が終わると、6～9月は、学校プールの水質検査を行っています。対象校は主に小学校（小学校 193 校、中学校 6 校）で、シーズン中に 3～4 回、担当学校薬剤師が学校に出向き、児童・生徒の入泳時に、採水し検査を行っています。

11 月には全校の飲料水水質検査を実施しています。同時に給水設備の点検も実施し、受水槽内や配管等に問題がないかチェックを行い、異常があれば調査票にその事項を書き込み、学校側へ指導助言を行っています。

その他、コロナ禍ですっかり有名になった、室内空気の汚染指標である二酸化炭素濃度の測定や、採光及び照度、騒音、シックハウス検査としての揮発性有機化合物などの検査を実施し、さらに何か問題があれば必要に応じて、臨時検査を実施することもあります。

学校薬剤師の職務の多くは、学校環境衛生検査ですが、近年では、健康教育も重要な活動の 1 つとして、「薬物乱用防止教育」「くすりの正しい使い方」「タバコの害」、衛生教育として、「手洗い指導」などを授業への参画も積極的に行っています。ここ数年各学校からの授業要請も増えてきていることから、札幌学校薬剤師会として、教育資材の作成や学校薬剤師への指導研修会などを実施しています。

今後とも、札幌市学校保健会と連携しながら学校薬剤師の職能を通じ、学校保健の一層の充実、発展に貢献していきたいと思っております。

# 第72回全国学校給食研究協議大会 北海道大会に参加して

札幌市立羊丘小学校 栄養教諭 吉川 紫乃

令和3年10月21日(木)・22日(金)の2日間、ホテルライフオー札幌を会場に第72回全国学校給食研究協議大会がオンラインで開催された。(主催は文部科学省、道教委、札幌市教委、北海道学校給食会など)

「生きる力」をはぐくむ食育の推進と学校給食の充実～学校給食ではぐくもう 次代を担う子どもたちの心と体～という主題のもと、1日目に文部科学省説明やシンポジウム等、2日目に分科会が行われた。

道内各管内(札幌地区含む)の取組や栄養教諭の担当開発チームが作成したプレゼンテーションも配信され、大会誌でも紹介された。見逃し配信も約2ヶ月間設定されている。

8つの分科会では、それぞれ3名の研究発表があり、札幌からも3名の先生方が発表を行った。

## 第1分科会より

### 連携と協働 学校が一丸となって取り組む食育 推進体制の整備と実践

～「在る」から「使う」

《食に関する指導の全体計画》～

札幌市立厚別北小学校

校長 田川 則紀 氏

「食に関する指導全体計画」を「在る」から「使う」ものとし、存分に活用するため

- ① 「全体計画」に則した実践を重ねること
- ② 実践の内容そのものをより充実させること
- ③ 職員間の共有を図る食育推進体制づくり

この3点を課題として位置付け、学校全体で取り組んだ実践や成果について発表された。

その中で、全体計画は年間で複数回方向性を確認しながら改訂していくことで意義が増すことや、教職員が価値観を共有するためには食育で子どもが育った姿、その位置付け価値付けを日常の実践から見付けることが大切だというご発言が印象的だった。

担当者だけに任せることなく親学校の栄養教諭と連携しながら全教職員で取り組んでいることに、栄養教諭としてとても励まされた。また、食育の充実には栄養教諭の指導力向上が不可欠というお言葉に身の引き締まる思いであった。

## 第4分科会より

### 特別支援学校における学校給食を活用した食育

～食べることは生きること。日々の給食を通して  
一人一人に美味しさと楽しさを伝えたい～

札幌市立北翔養護学校

栄養教諭 上田 由佳子 氏

一人一人の児童生徒に適した食形態を提供することで、安全に美味しく食べられること、将来を見据え食べることが生きる力となるようにすることを目標に、再調理による味の変化や形態食の研究を重ねてこられた。

実践の成果として、5段階の形態食のうち二つを併用することで全量食べられるようになったり、むせずに食べられるようになったりした事例や嫌いな野菜料理のみ軟菜食で提供するなどして徐々に普通食に切り替え偏食を克服した事例が紹介された。また、児童生徒が栽培した野菜を給食で提供する取組(ハーベスト給食)なども紹介された。特別支援学校の食育について詳しく知ることができ大変勉強になった。

## 第6分科会より

### 学校給食における食物アレルギーの対応及び 個別的な相談指導の充実

～安全なアレルギー対応並びに

教職員・児童の共通理解の徹底～

札幌市立新発寒小学校

栄養教諭 反橋 那知子 氏

組織的な食物アレルギー対応を確立した実践について発表された。まず、教職員間で情報共有することを最優先とし春休みに研修を行っている。食物アレルギー児童の情報を校務用PCで共有し、対応・決定までの流れや救急体制についても共通理解を図った。個別指導では代替食持参の児童に何の代わりに持参したかを確認することで自分が食べてはいけない物がわかるように指導している。全校児童へは4月の給食初日に食物アレルギーについて指導し、他者理解につながっている。保護者とも連絡を密にすることで不安を取り除き児童が安心して給食時間を過ごしていることなどが成果としてあげられた。参考になることが多々あった。本校でもすぐに取り入れていきたい。

# 令和3年度「全国学校保健・安全研究大会」に参加して

文責：札幌市学校保健会 調査部長 中山 明朗

令和3年10月28日・29日に、開催地である岡山県を含め日本全国でコロナ感染者数などは大きく減少していたが、まだまだ予断を許さない状況を考慮して、研究大会がライブ配信と録画配信という形で開催された。今回の大会は、昭和大学医学部の二木芳人客員教授の全体会講演に始まり、10の分科会での実践発表が配信で行われた。

## 「新型コロナウイルス感染症の現状と今後我々はこの感染症とどのように向き合っていくのか」

昭和大学医学部 内科学講座 臨床感染症学部門

客員教授 二木 芳人 氏

新型コロナウイルス感染症の日本の現状は、ニュースやインターネットを通してたくさんの情報が入り把握することは簡単である。しかし、世界各国の現状は、積極的に情報を集めなければ見えない部分が多くある。二木氏は、普段私たちが目にする情報が少ない情報（各国の感染者数、ワクチン接種率と感染率等）と日本の状況を比較して現状を教えてくださいました。

そこから世界の現状が見えてきた。米国・インド・ブラジル・英国・ロシアなどは、人的被害が大きく、併せて経済的損失も大きかったが、現在ではワクチン接種にいち早く取り組み経済活動を再開する国も多くある。日本では、ワクチン接種率の急速な高まり（65.8% 10月14日時点）により、感染者数が急速に減少している。つまりワクチン接種の普及率・感染対策の徹底の程度・経済活動再開のあり方など、各国・地域で様々であるが概して抑制傾向にあるといえる。しかし、世界各国ではブレイクスルー感染が起こっていることもあり、日本では第六波に備えるなど今後の対策も考えていく必要があるといえる。今後世界でコロナ禍の終息に向かうためのキーポイントは、検査体制の拡充とワクチン接種の2点だそうだ。

①検査体制については、日本はいまだに世界最低レベルであり、民間頼みというのが課題である。一方で、アメリカやギリシャなどでは10倍20倍以上の検査体制をとっている。それにより、早期発見に繋がりが適切なコロナ対応ができたことで経済活動を再開するに至っている。

②ワクチン接種は、当初10年で作られるものだとされていたが、1年でできたため専門家の間でも大きな不安があったそうだ。しかし、諸外国が先行して接種してくれたおかげで安全性や効果が明らかになったので、日本も遅れながら接種することができた。現在では日本は世界で21位の接種率にまでなった。今後は、ブレイクスルー感染の対策のため、ブースター・ショットとして3回目のワクチン接種をすることが、感染予防、発症予防上、極めて有効と言われている。

以上のことをもとに、新型コロナウイルス感染症を終息させていくには、ワクチンの重要性和ワクチンの正しい知識（ワ

クチンの副作用よりコロナウイルス感染の方がリスクが高い等）をしっかりと浸透させたり、安全性の確認がされた上で12歳未満の子どもたちにも接種したりするなどワクチン接種を進めていくことが重要である。また、それと同時にアフリカなどほとんどの人が接種をできていない国があることから、ワクチン接種格差をなくしていくことが世界中の感染を終息させる鍵にもなっている。

## 課題別研究協議会 第3課題 心の健康 心の健康の保持増進を目指す 教育の進め方

心の健康部会では、3つの実践発表と講義が行われた。学校生活アンケートやQ-Uのデータから、子どもたちが、生活の不安やストレスを多く抱えていることが明らかになった。一方で、実際に学校現場では、災害やコロナ禍、ストレスにより「赤ちゃん返り」「保健室登校」「不登校」の子どもが増加しており、データと実態が関連づけられていることも分かった。3つの実践の成果として、全教職員で児童に関する情報共有を日常的に行い、精神的疾患の予兆を早期に発見できる体制を構築することが重要という点があげられた。

東京都立松沢病院院長水野雅文氏の講義では、上記の「早期発見」に関連した内容が中心であった。日本人の年齢別主要疾患は、0～39歳では精神的疾患が、40歳以上では身体的疾患が多く占めているという。また、自殺についても若い人が多く、H29年度の10～39歳の死因第1位は、「自殺」となっている。同氏によると、日本全体としては「自殺」は減少しているが、コロナ禍という状況も影響しているのか児童・生徒の不登校・自殺率が増加しているという。さらに、不安やイライラを抑えるために、自傷行為をしたり、カフェインや市販薬の過剰摂取をしたりする児童・生徒も増加傾向にあるという。この精神疾患に対処するには、早期発見をしてDVP（未治療期間）を減らす必要があるとしている。また、早期発見をするために10代からメンタルヘルスリテラシーを知ることが重要とされている。しかし、現状は、高校生の精神的疾患についての正しい知識はほとんどなく、何かあった場合は専門家に頼るのではなく、友人に相談することがほとんどだそうだ。そこで、高等学校の学習指導要領では、メンタルヘルスリテラシーが位置付けられた。3つの実践発表でも触れていたが、今後は学校を中心に家庭や地域・医療機関が深く連携し、早期に若い世代の精神的疾患を発見し、DVPを少しでも減らしていくことが重要だということである。

最後に、今回の研究大会を通して、コロナ禍だからこそ学校保健会の意義を大きく感じた。子どもたち自身が健康・安全について主体的に考えることで、家庭・地域・国が変わっていくのだと思う。そのきっかけを作っていくのが学校保健会の意義なのではないか。

# 専門の立場から

## 新型コロナ感染症流行時の耳鼻咽喉科健診

とも耳鼻科クリニック

新谷 朋子

2020年2月から札幌では新型コロナウイルス感染症が広がり、従来4-6月であった学校健診は延期、日程変更のうえ行われた。

耳鼻咽喉科健康診断では、健診担当医の手指と児童生徒の耳・顔の直接接触は避けられず、口腔咽頭検査では飛沫感染誘発が危惧されるため、感染対策が重要である。

従来は支給されたステンレスの鼻鏡、舌圧子を途中で器具洗いしながら使用し、ディスポ使用は一部であったが、検査器具は可能な限り全員分を確保することが推奨された。高木摂夫先生が教育委員会と交渉して、2年続けて各学校で人数分のディスポの耳鏡と鼻鏡・舌圧子一体型の器具を準備していただいた。

健診をする側も私自身は元々白衣にマスク、手袋だったが、昨年から白衣の上にディスポの白衣、N95マスク＋フェイスシールド、手袋は適宜交換することに加え1人ずつアルコール噴霧のため、コロナ前に比べると準備＋健診で時間がかかっている。

構音障害や嗄声、吃音などの音声言語異常の発見について2017年日本耳鼻咽喉科学会から検診法の冊子が出され、「名前→○○デス。ヨロシクオネガイシマス。」と言わせて、気になる場合は誕生日を聞いたり、絵カード（ハサミ、ゾウ、キリン、テレビ）の提示が推奨されている。2018年から導入していたが、コロナ流行後は直前までマスクをつけて、発声させないため検診時の音声チェックは行えていない。

日本耳鼻咽喉科学会では学校健診における耳鼻咽喉科疾患の推移を調査する目的で全国に定点市町を定めて平成12年から5年間、平成28年から6年間（コロナ感染症のため1年延長）、疾患調査を行い、札幌市もデータ参加をしている。平成12年からの調査では、アレルギー性鼻炎の罹患率が最も高く、2位は耳垢塞栓、3位は鼻炎で小学生の4人に1人、中学生の5人に1人が有所見者であった。

コロナ禍での聴力健診でも当院では、特に小学校低学年で発見される難聴児童があり、難聴や構音障害、吃音のため検査、訓練を例年と変わらずに行っている。

今後も新型コロナウイルス感染症への対応は長期化することが見込まれるため、感染症対策を徹底しつつ、健診事業の継続が必要と思われる。

## 五感をつかって

市立札幌みなみの杜高等支援学校

養護教諭 濱田 則子

特別支援学校に赴任して4年になった。着任したばかりのころは、障がいや特別支援教育などに関する自分の知識の少なさから、自分に何ができるか、また何をすべきなのか迷い、目の前の事に追われる毎日であった。

これまでも、多くの情報を基に児童生徒をアセスメントすることを行ってきたはずなのだが、これに「障がい」という視点が加わった事で、私はとても複雑に考えてしまっていた。

しかし、様々な課題や困りをもつ生徒達との関わりや、これまであまり関わってこなかった職種の方からの学びなどを通して、色々な視点で生徒を見ることができるようになってきた。そして、私の中で「障がい」を「個人の特性」と捉えられるようになってきてからは、特別支援教育における養護教諭の役割も今まで行ってきた事と大きな違いはないのだという事がわかってきた。

生徒の声のトーンや会話のスピード、表情などからいつもと違うところはないかと観察したり、精神的に落ち込んでいるように見える生徒であっても、体温や脈拍を測ったり、痛みの部位を確認したり、自分の手で触れてフィジカルアセスメントをより丁寧に行うようになった。また、学校で見せる姿だけではなく、家庭での姿や家庭環境、生育歴なども大きな手がかりになることが多いため、生徒理解のための情報を収集し、整理しておく事などを心掛けている。

私が小学生の時、先生が「人の話は目と耳と心で聞きましょう。」とおっしゃっていた。そして、中学生の時に「聴」という漢字を学び、「耳」に「目」「心」を「+」すると「聴く」になると知った。また、大学生の時には見る・観る・診るの「三つの見る」を教わった。今は、養護教諭としての視点をもち、五感をフルに使って生徒と関わることの大切さを再認し、実行している。

一人ひとりの生徒をよく知る事が生徒の困りや課題を理解するためのスタートであるという原点を見失わずに、これからも養護教諭として生徒と丁寧に関わっていききたい。



## 編集後記

数多くの所属団体の方々のお力添えにより、広報札学保154号が完成いたしました。子どもたちが健康的な学校生活を送ることができることを第一に、自ら健康を創りだす実践力を育成できるよう活動していきたいと考えています。

今後もまた、変わらぬご理解とご協力を願います。なお、本号の発刊にあたり、お忙しい中ご寄稿いただいた先生方、本当にありがとうございます。心よりお礼申し上げます。